

総会アピール

東日本大震災から5年が経過しましたが、宮城県内の仮設住宅には、未だ4万人もの人々が暮らしており、プレハブ仮設には2万人が暮らしています。災害公営住宅の整備状況は10市町では計画全戸が完成しているにも関わらず、沿岸部被災5市町ではまだ30%程度しか完成しておらず、被災者が安定した暮らしを送ることのできない状態が続いています。

地域経済を支える中小業者の営業と暮らしが、さらに深刻になっています。このような状況に、消費税増税と社会保障の負担増がのしかかるならば、倒産廃業が加速し多くの労働者が仕事を失い、地域経済は決定的に破壊されます。消費税は中小・零細業者を倒産・廃業に追い込む税金です。たとえ消費者や事業者に転嫁できなくともまた、経営が赤字であっても必ず納めなければならない過酷な税金です。

「消費税は社会保障のため」などと国民を欺く一方で医療・介護・年金は負担増と切り捨ての制度改悪を積み重ねてきました。また、戦争する国づくりを押しすすめる安倍自公政権は、史上最高に軍事費を増やし、消費税増税も軍費調達に使われることは明らかです。

宮城県生協連の家計モニター消費税しらべの結果によると、2015年1月～12月の消費税は1年で273,407円でした。消費税5%のときは20万円以下でしたが、2014年4月から8%に引き上げられると、年間消費税が20万円を超える金額になりました。消費税率10%に換算すると、34万円にもなります。収入が伸びない中、消費税の負担や物価の上昇で暮らしはとてつもないものになっています。これ以上の消費税の引き上げは、消費をさらに冷え込ませ、低所得層の暮らしを圧迫することは間違いありません。

消費税を増税すれば、日本経済も国民の暮らしも破綻してしまいます。国際通貨基金（IMF）が最近発表した経済見通しも、日本経済は2016年も0.5%という低い成長しか望めないと予測しました。消費税増税の悪影響は明らかです。国民の暮らしと日本経済の立て直しのためには、消費税増税は直ちにきっぱりと中止し、消費税に頼らない、国民の暮らし再建を中心にした経済・財政政策に転換すべきです。

本日、総会に集う私たちは、次のことを強く訴えるものです。

一、暮らしと家計を圧迫し、復興を妨げる消費税率引き上げの中止を求めます。

平成28年（2016年）6月9日

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城第14回総会